

令和7年度上期 新潟市景況調査【概要版】

調査結果の総括

新潟市内事業所の「業況判断」をみると、令和7年1～3月期は令和6年10～12月期から悪化し、続く令和7年4～6月期も同1～3月期から悪化した。足元の令和7年7～9月期は同4～6月期とほぼ同水準で推移する見込みである。先行きの令和7年10～12月期は同7～9月期と同水準で推移する見通しとなっている。

今期における他の主要項目のBSIをみると、「生産・売上」、「受注」、「出荷量」、「仕入価格」はいずれも前期から低下し、「販売価格」、「資金繰り」は前期とほぼ同水準で推移した。在庫では「製・商品在庫」は5期連続、「原材料在庫」は2期ぶりに過剰超となった。雇用では「所定外労働時間」、「1人当たり人件費」とともに上昇した。

経営上の問題については、「仕入価格の上昇」の割合が最も高く、以下「労働力不足」、「人件費の増加」、「生産・受注・売上げ不振」と続いている。

業界の動向としては、原材料費や光熱費、人件費など様々なコスト上昇を理由とした採算悪化から、一部の業種で業況は依然として厳しいとの声がある一方、コスト上昇分の販売価格への転嫁や新規顧客獲得、業務の効率化による売上増加などから、足元の業況は改善しているとの声が聞かれた。また、一部の業種では災害等による需要の増加があったという声も聞かれた。

1. 調査の概要	1
2. 回収結果	1
3. 調査結果	
(1) 景況天気図	2
(2) 業況判断	3
(3) 生産・売上	4
(4) 受注	4
(5) 出荷量	5
(6) 資金繰り	5
(7) 在庫	6
(8) 価格	7
(9) 雇用	8
(10) 設備投資	9
(11) 経営上の問題	10
(12) 調査結果（BSI）の業種別総括表	11
(13) 事業所、業界の動向	13

※注 文中において、「前期」「今期」「来期」については、特に説明がない限り、以下の時期である。

・ 前期 R6.7～R6.12月期 ・ 今期 R7.1～R7.6月期 ・ 来期 R7.7～R7.12月期

1. 調査の概要

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
- (3) 標 本 数：2,000事業所
- (4) 抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出
- (5) 調査方法：郵送法（回答方式は、郵送回答又はインターネット回答の選択式）
- (6) 調査期間：令和7年7月1日～7月18日

[業種別・従業者規模別標本数]

	従業者規模区分			計
	4人以下	5人～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	
製 造 業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建 設 業	111	111	111	333
運 輸 ・ 通 信 業	111	111	111	333
卸 ・ 小 売 業	112	111	111	334
飲 食 ・ 宿 泊 業	111	111	111	333
サ ー ビ ス 業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

2. 回収結果

	標本数	有 効 回収数	従業者規模区分			回収率
			1～4人	5～19人	20人以上	
総 数	2,000	810	273	219	318	40.5%
製 造 業	333	161	47	48	66	48.3%
非製造業	1,667	649	226	171	252	38.9%
建 設 業	333	168	49	48	71	50.5%
運 輸 ・ 通 信 業	333	111	29	29	53	33.3%
卸 ・ 小 売 業	334	119	40	29	50	35.6%
飲 食 ・ 宿 泊 業	333	93	41	25	27	27.9%
サ ー ビ ス 業	334	158	67	40	51	47.3%

【集計・分析にあたって】

- (1) 数値(%)は小数点第2位以下を四捨五入しており、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
- (2) BSI（Business Survey Index）は、総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇・好転」，「普通・不変・適正」，「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め、下記計算により算出した。

BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。

BSI=「良い・増加・過剰・上昇・好転」割合(%)－「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合(%)

3. 調査結果

(1) 景況天気図

【業況判断(全体)】

	R7年1～3月期(実績)	R7年4～6月期(実績)	R7年7～9月期(見込み)	R7年10～12月期(見通し)
全体				
BSI	(▲19.7)	(▲21.1)	(▲22.1)	(▲22.1)

【従業者規模別】

	R7年1～3月期(実績)	R7年4～6月期(実績)	R7年7～9月期(見込み)	R7年10～12月期(見通し)
4人以下				
BSI	(▲30.4)	(▲32.2)	(▲33.7)	(▲35.9)
5人～19人				
BSI	(▲16.0)	(▲15.1)	(▲16.4)	(▲18.3)
20人以上				
BSI	(▲12.9)	(▲15.7)	(▲16.1)	(▲12.9)

【業種別】

	R7年1～3月期(実績)	R7年4～6月期(実績)	R7年7～9月期(見込み)	R7年10～12月期(見通し)
製造業計				
BSI	(▲34.2)	(▲28.6)	(▲33.5)	(▲32.9)
非製造業計				
BSI	(▲16.0)	(▲19.3)	(▲19.2)	(▲19.4)
建設業				
BSI	(▲7.1)	(▲8.9)	(▲6.6)	(▲14.9)
運輸・通信業				
BSI	(▲20.7)	(▲20.7)	(▲18.9)	(▲18.9)
卸・小売業				
BSI	(▲23.5)	(▲26.9)	(▲32.7)	(▲28.6)
飲食・宿泊業				
BSI	(▲30.1)	(▲38.7)	(▲32.2)	(▲29.0)
サービス業				
BSI	(▲8.2)	(▲12.0)	(▲15.2)	(▲12.0)

【凡例】

天気マーク					
BSI水準	(20.1～)	(0.1～20.0)	(▲20.0～0.0)	(▲20.1～▲40.0)	(▲40.1～)
矢印マーク					
BSI前期比	10ポイント以上増加	10ポイント以上減少			

(2) 業況判断

ポイント

- 令和7年1～3期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲19.7と、令和6年10～12月期の▲11.7から8.0ポイント悪化した。続く令和7年4～6月期は▲21.1と、同1～3月期からさらに1.4ポイント悪化した。
- 足元の令和7年7～9月期は▲22.1となり、同年4～6月期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。
- 先行きについてみると、令和7年10～12月期は▲22.1と、同7～9月期と同水準で推移する見通しとなっている。

図1-1 業況判断BSI

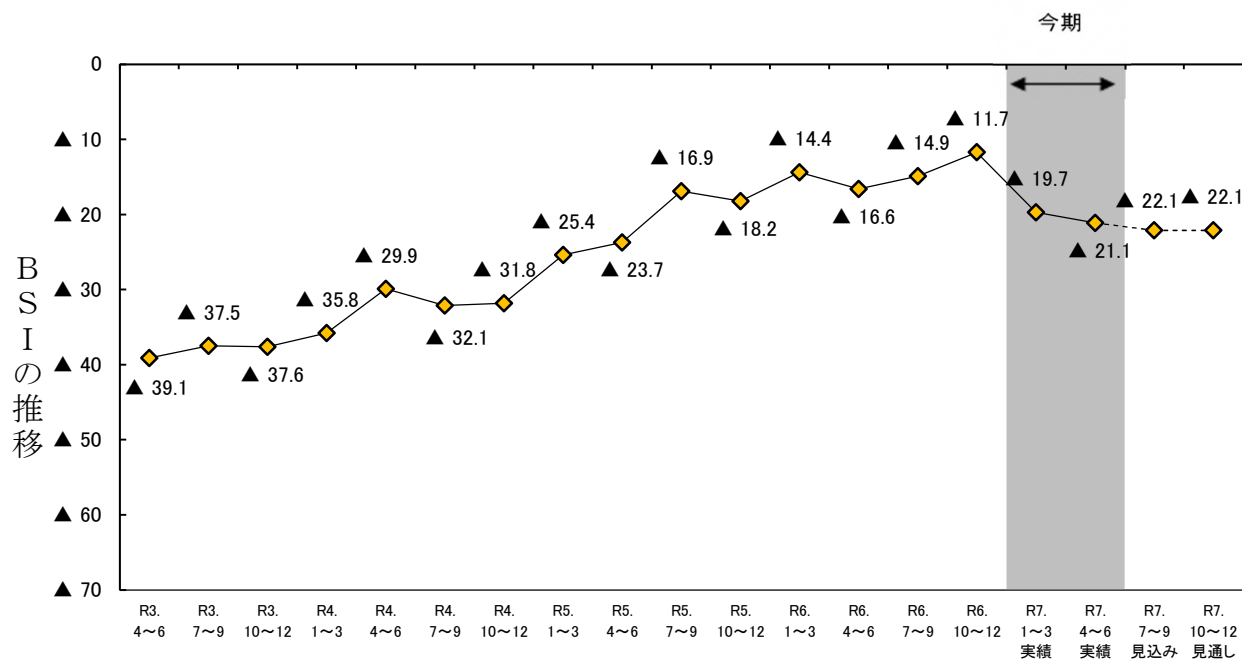
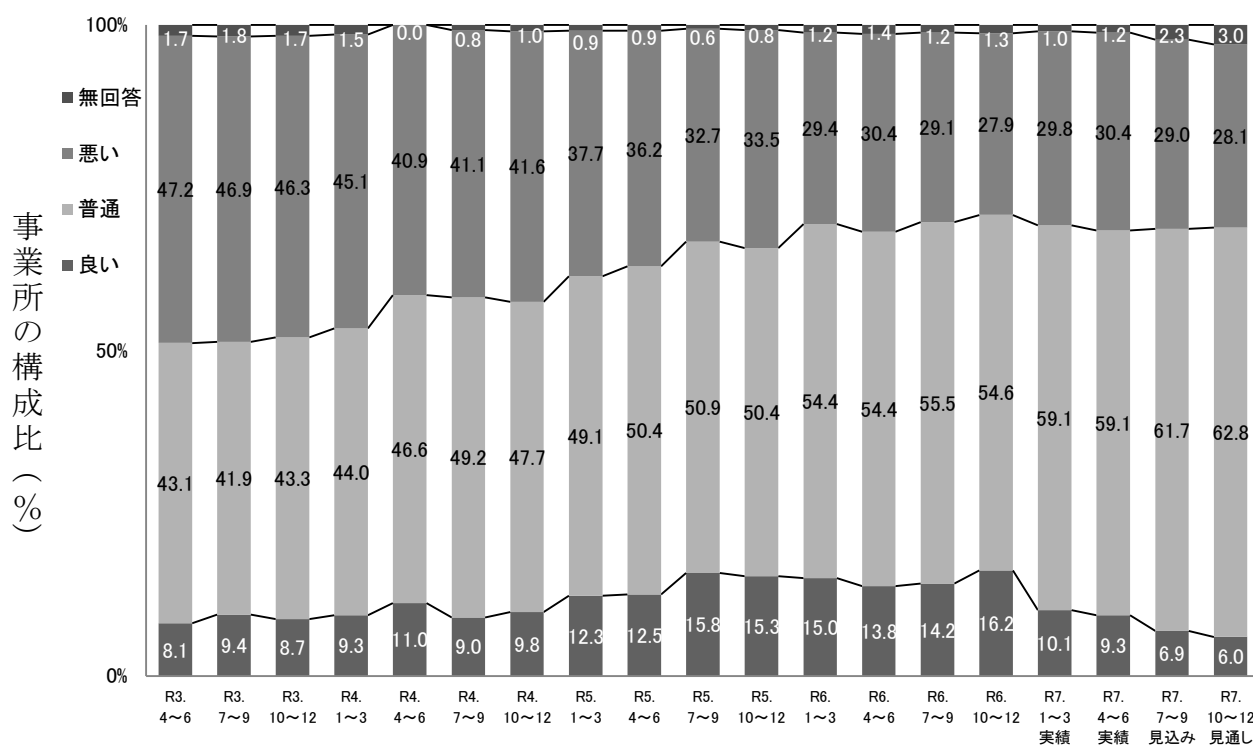


図1-2 業況判断の回答割合

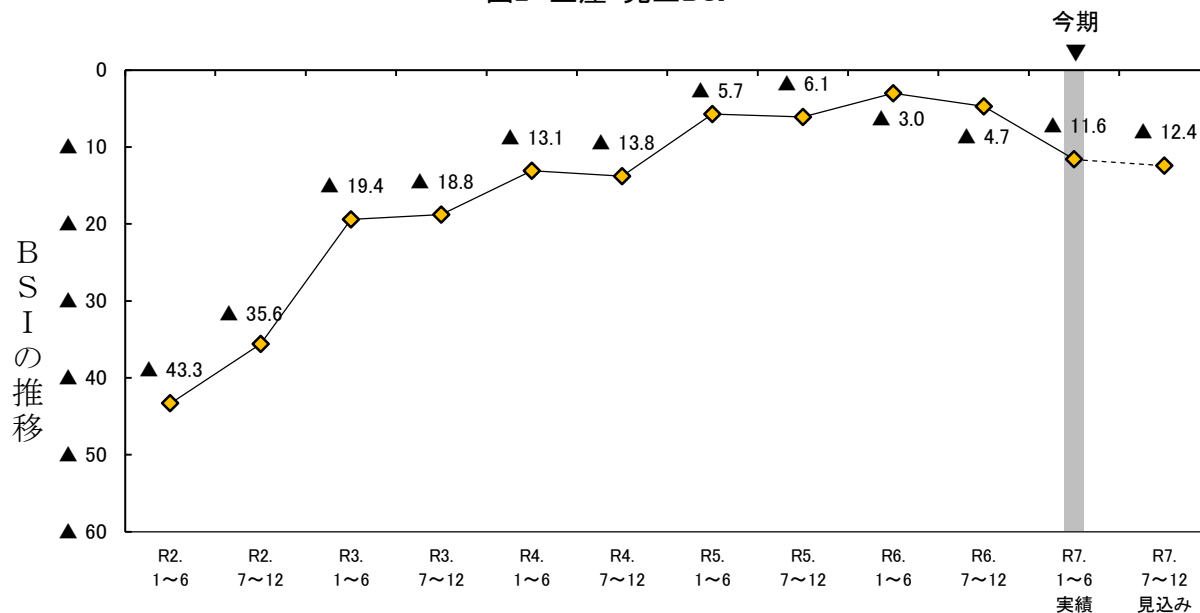


(3)生産・売上

ポイント

- ・ 今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲11.6と、前期（▲4.7）から6.1ポイント低下した。来期は▲12.4と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図2 生産・売上BSI

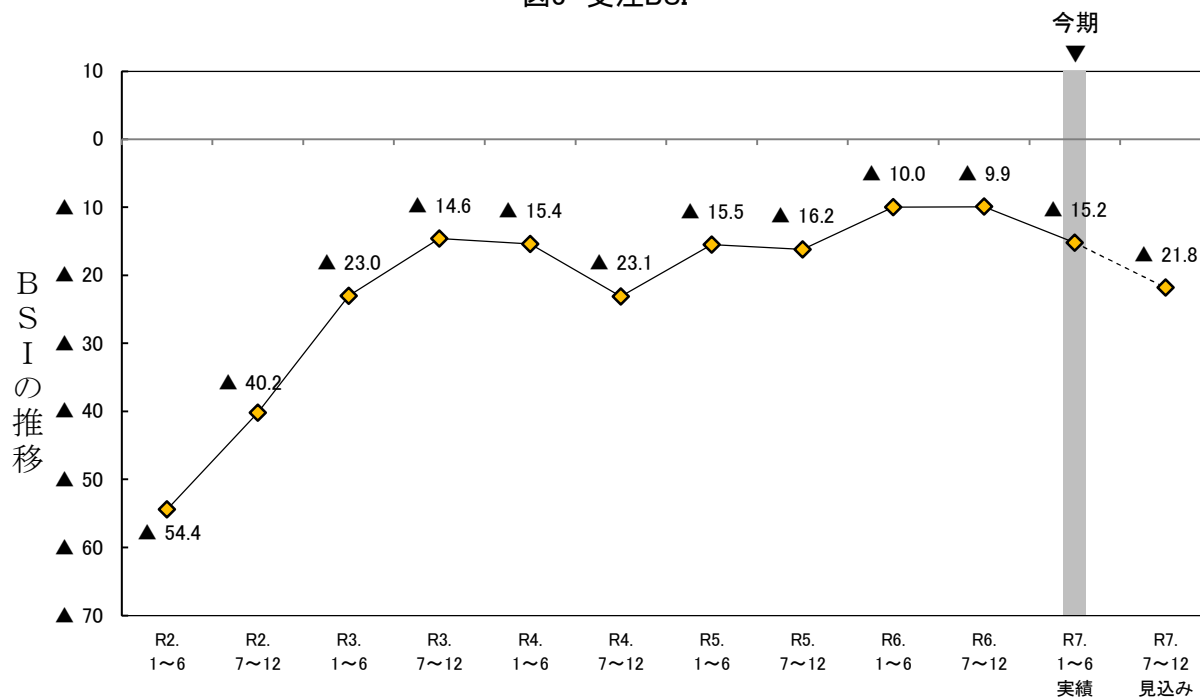


(4)受注(製造業・建設業のみ)

ポイント

- ・ 今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲15.2と、前期（▲9.9）から5.3ポイント低下した。来期は▲21.8と、今期からさらに6.6ポイント低下する見込みとなっている。

図3 受注BSI

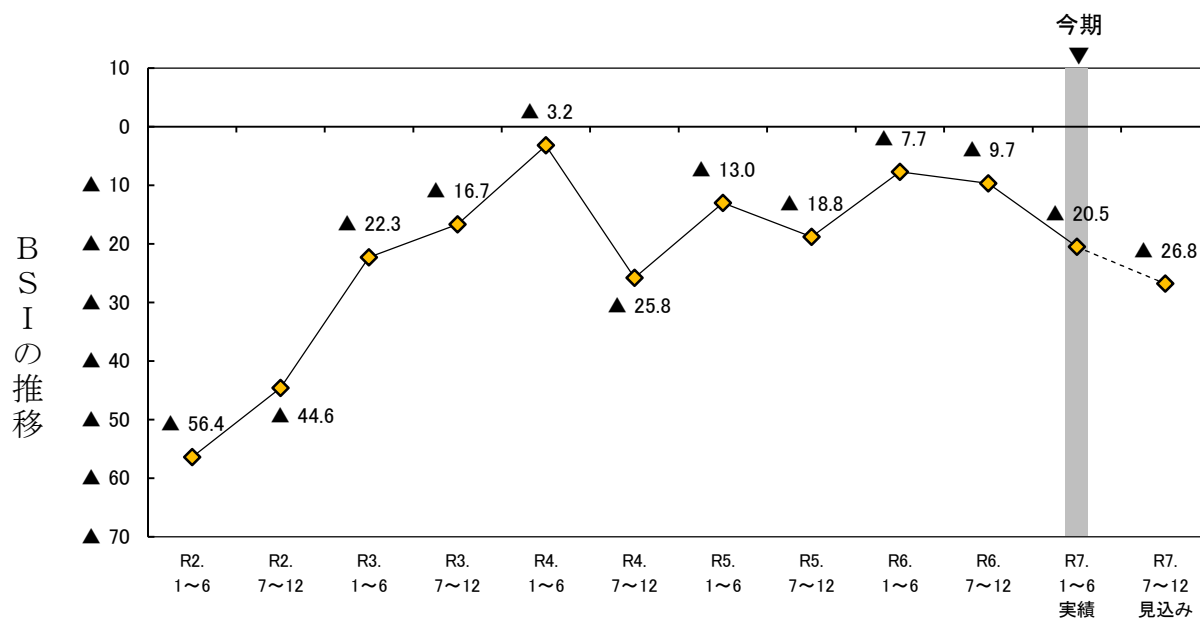


(5) 出荷量(製造業のみ)

ポイント

- ・ 今期の出荷量BSI（「増加」－「減少」）は▲20.5と、前期（▲9.7）から10.8ポイント低下した。来期は▲26.8と、今期からさらに6.3ポイント低下する見込みとなっている。

図4 出荷量BSI

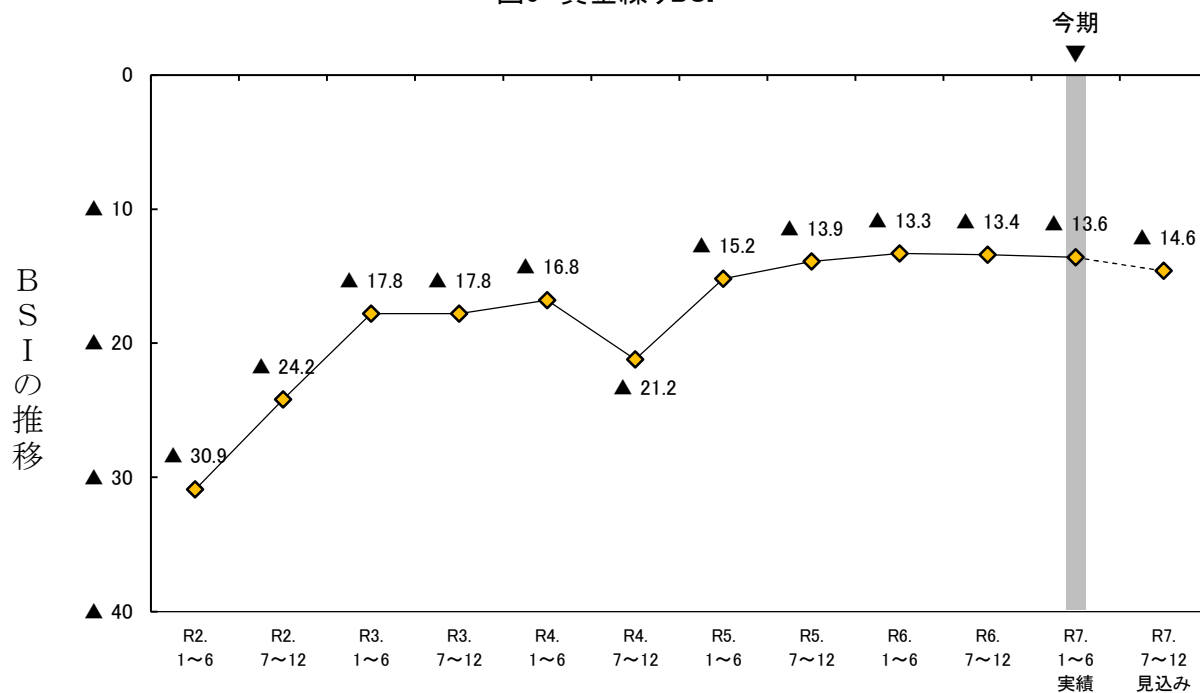


(6) 資金繰り

ポイント

- ・ 今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲13.6と、前期（▲13.4）からほぼ同水準で推移した。来期も▲14.6と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図5 資金繰りBSI



(7)在庫(原材料在庫は製造業のみ)

ポイント

- ・ 今期の製・商品在庫BSI（「過剰」－「不足」）は1.6と、前期（0.6）から1.0ポイント上昇し、5期連続で過剰超となった。来期は▲0.4と、6期ぶりに不足超に転じる見込みとなっている。
- ・ 今期の原材料在庫BSI（「過剰」－「不足」）は1.8と、前期（▲1.6）から3.4ポイント上昇した。来期は▲3.1と、今期から4.9ポイント低下する見込みとなっている。

図6-1 製・商品在庫BSI

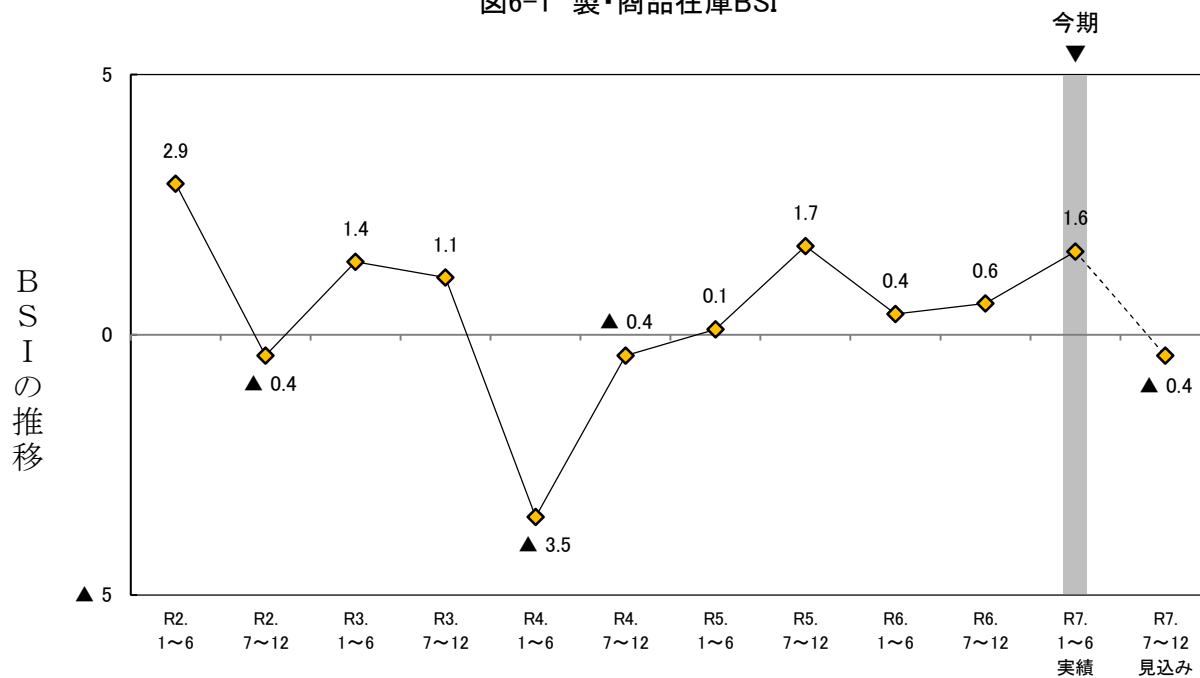
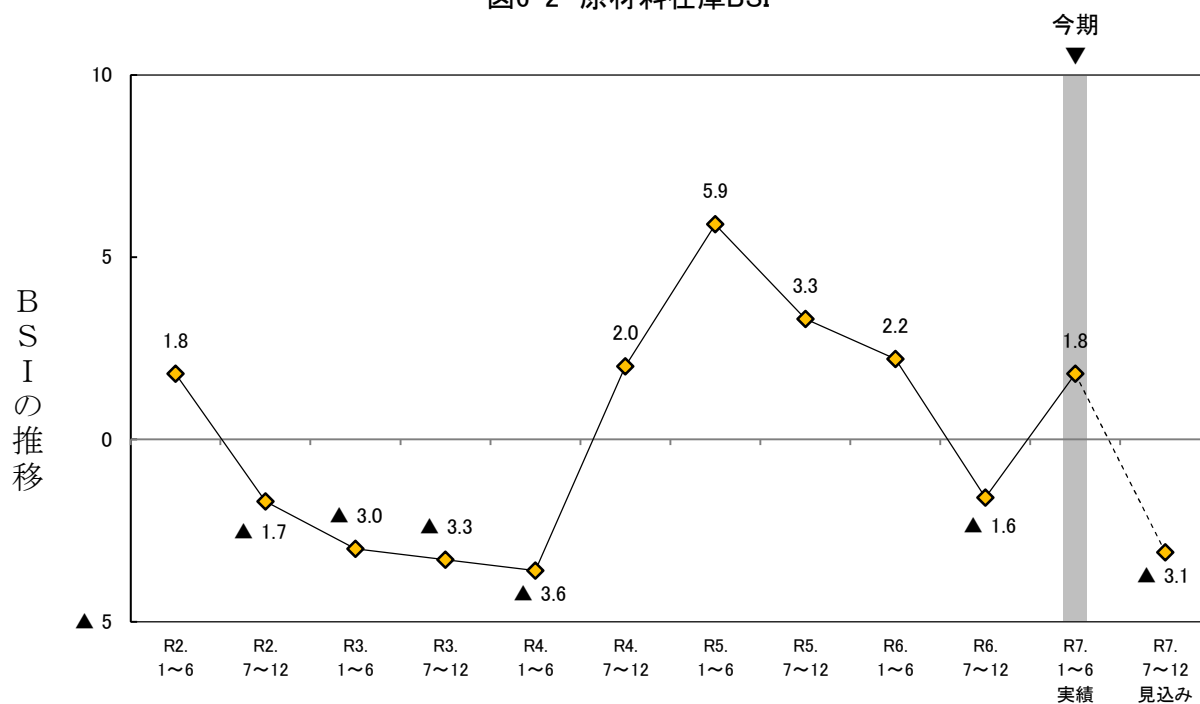


図6-2 原材料在庫BSI



(8)価格

ポイント

- ・ 今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は55.8と、前期（61.6）から5.8ポイント低下した。来期は52.9と、今期からさらに2.9ポイント低下する見込みとなっている。
- ・ 今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は27.7と、前期（28.4）からほぼ同水準で推移した。来期は25.1と、今期から2.6ポイント低下する見込みとなっている。

図7-1 仕入価格BSI

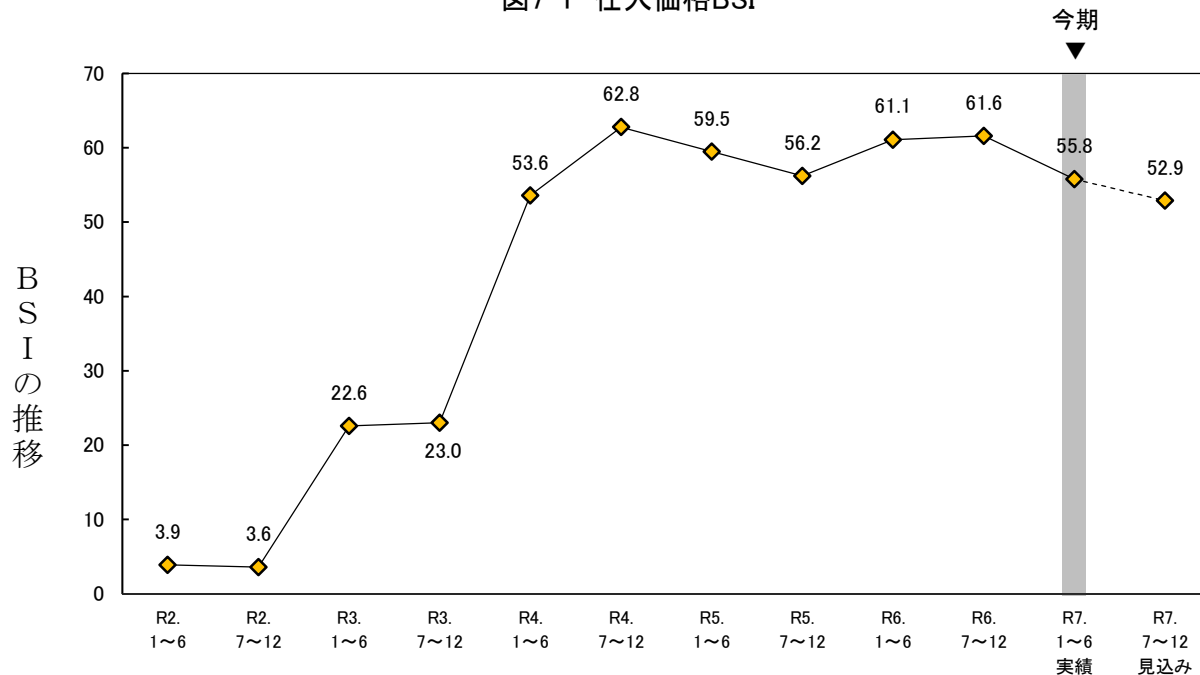
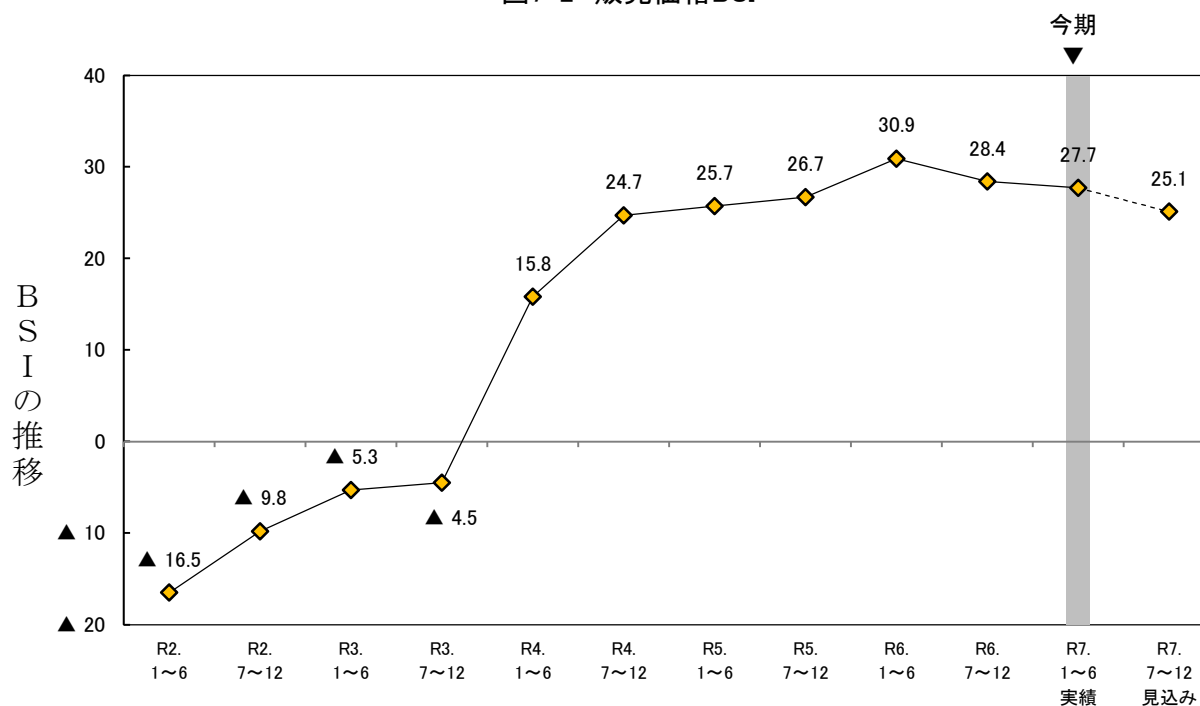


図7-2 販売価格BSI



(9)雇用

ポイント

- ・ 今期の所定外労働時間BSI（「増加」－「減少」）は▲6.0と、前期（▲9.6）から3.6ポイント上昇した。来期は▲5.7と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。
- ・ 今期の1人当たり人件費BSI（「増加」－「減少」）は46.0と、前期（41.7）から4.3ポイント上昇した。来期は40.9と、今期から5.1ポイント低下する見込みとなっている。

図8-1 所定外労働時間BSI

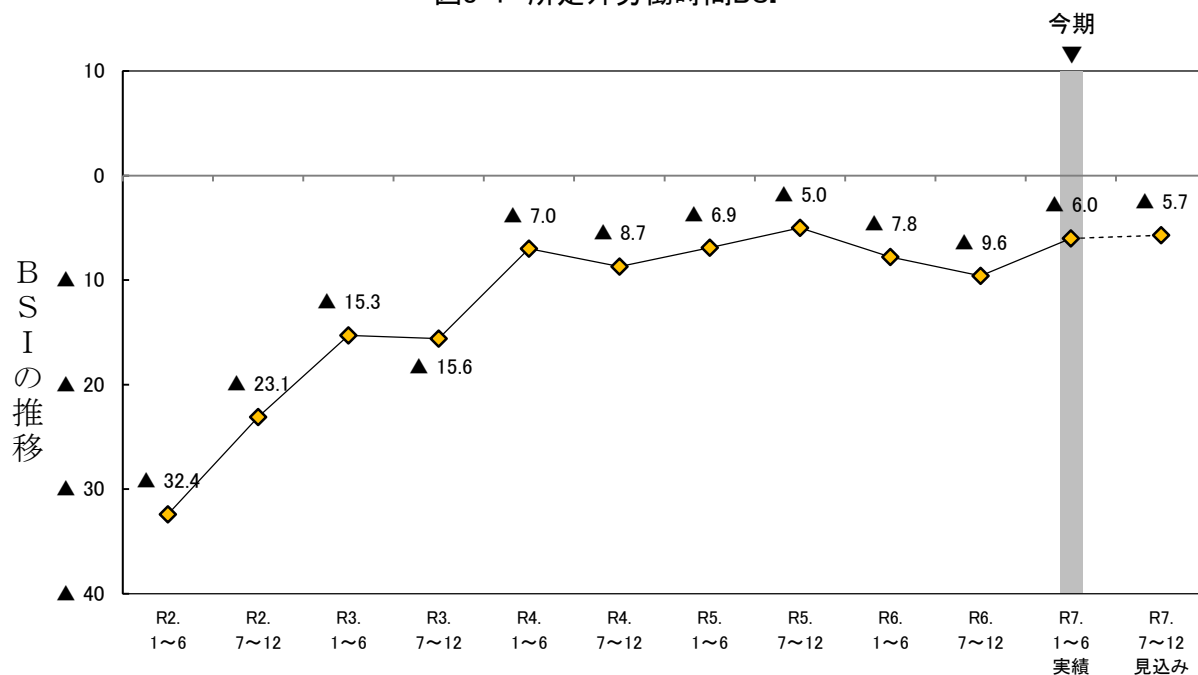
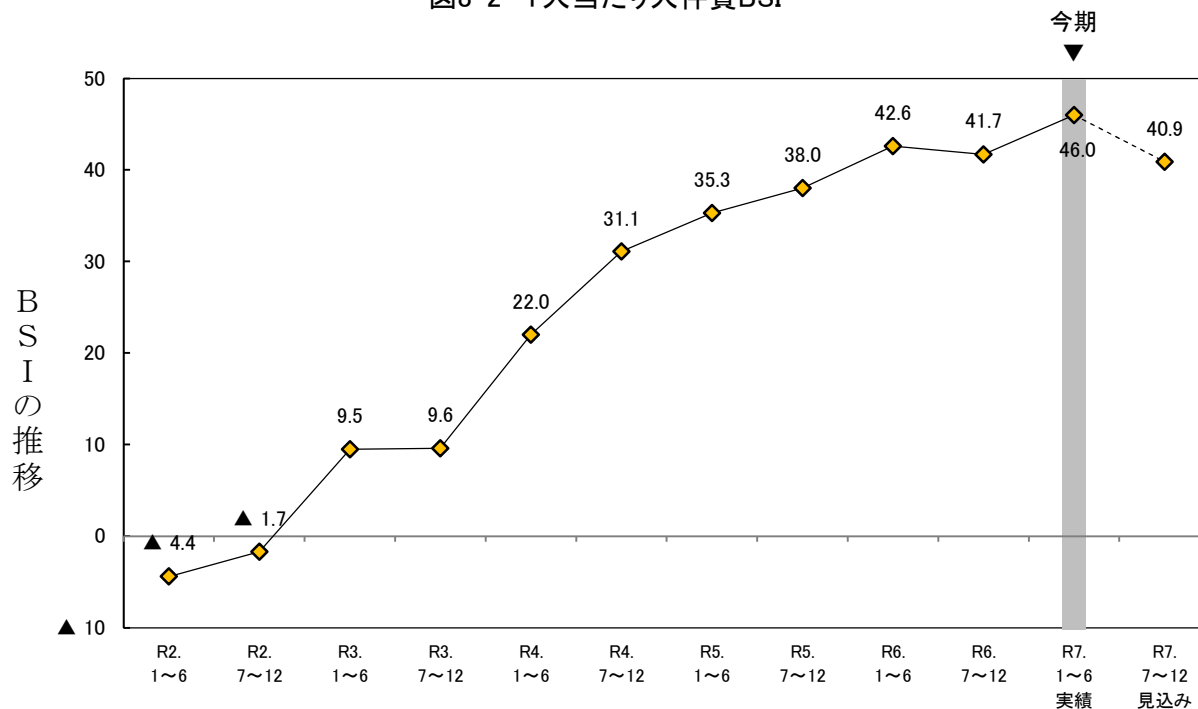


図8-2 1人当たり人件費BSI



(10)設備投資

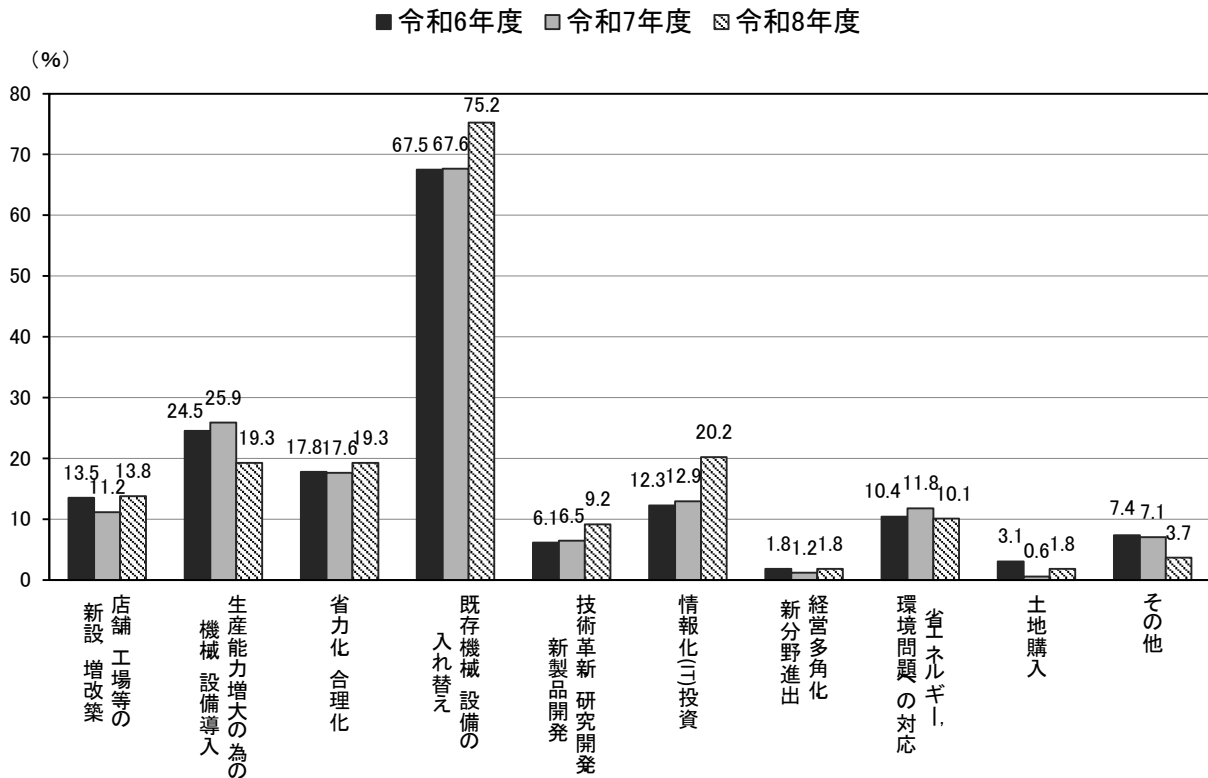
ポイント

- 令和7年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は23.8%と、令和6年度の実績（22.6%）から1.2ポイント上昇する見込みとなっている。令和8年度（計画）は15.3%と、令和7年度から8.5ポイント低下する見通しとなっている。
- 令和7年度の設備投資の目的（複数回答）としては、「既存機械・設備の入れ替え」の割合が67.6%と最も高く、以下「生産能力増大の為の機械・設備導入」（25.9%）,「省力化・合理化」（17.6%）,「情報化(IT)投資」（12.9%）などとなっている。

表1 設備投資の実施事業所割合と設備投資額の前年度比増減率

	設備投資の実施事業所割合			設備投資額の前年度比増減	
	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込み	令和8年度 計画	令和7年度/令和6年度	令和8年度/令和7年度
全体	22.6%	23.8%	15.3%	▲ 43.3%	▲ 16.9%
【従業者規模別】					
4人以下	11.9%	9.9%	3.1%	▲ 48.7%	▲ 44.9%
5人～19人	18.4%	23.7%	13.6%	8.9%	▲ 39.4%
20人以上	33.6%	34.2%	25.8%	▲ 45.7%	▲ 14.6%
【業種別】					
製造業計	32.9%	33.6%	23.2%	▲ 61.4%	▲ 32.4%
非製造業計	19.9%	21.2%	13.2%	▲ 19.3%	▲ 7.1%
建設業	17.0%	25.5%	12.6%	▲ 11.6%	▲ 9.6%
運輸・通信業	23.8%	25.5%	21.8%	41.7%	▲ 0.6%
卸・小売業	17.6%	21.7%	12.4%	▲ 64.5%	188.1%
飲食・宿泊業	24.4%	18.8%	5.1%	51.1%	▲ 62.9%
サービス業	19.4%	14.5%	12.9%	▲ 45.7%	▲ 33.5%

図9 設備投資の目的(複数回答)

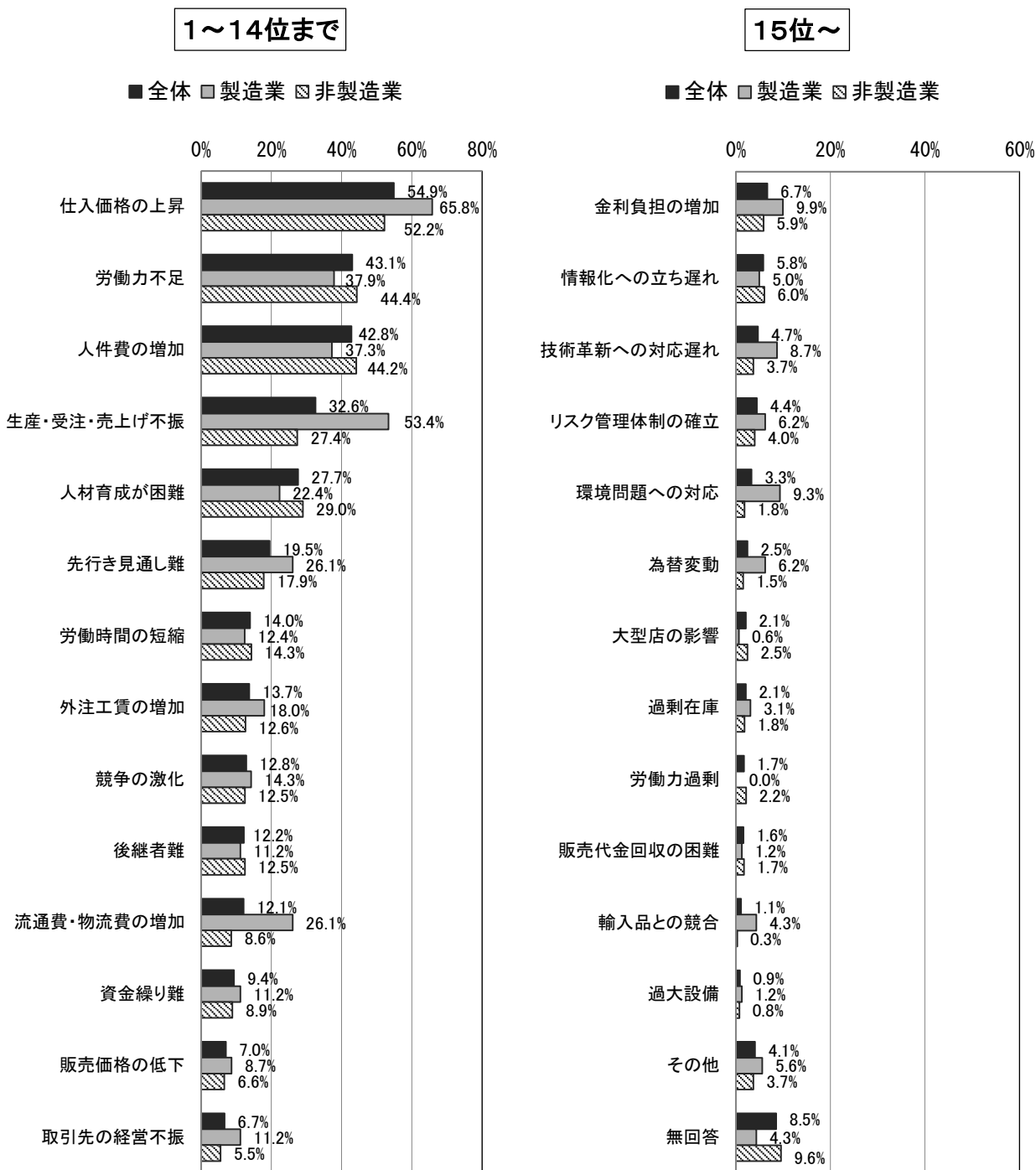


(11)経営上の問題

ポイント

- 経営上の問題（複数回答）についてみると、全体では「仕入価格の上昇」（54.9%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（43.1%）、「人件費の増加」（42.8%）、「生産・受注・売上げ不振」（32.6%）と続いている。
- 業種別にみると、製造業では「仕入価格の上昇」（65.8%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（53.4%）、「労働力不足」（37.9%）と続いている。
- 非製造業では「仕入価格の上昇」（52.2%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（44.4%）、「人件費の増加」（44.2%）と続いている。

図10 経営上の問題(複数回答)



(12) 調査結果(BSI)の業種別総括表

製造業	- 令和7年1～3月期の業況判断BSIは▲34.2と、令和6年10～12月期（▲13.9）から20.3ポイント悪化したものの、続く令和7年4～6月期は▲28.6と、同1～3月期から5.6ポイント改善した。足元の令和7年7～9月期は▲33.5と、同4～6月期から4.9ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和7年10～12月期は▲32.9と、同7～9月期からほぼ同水準で推移する見通しとなっている。 - 今期の生産・売上BSIは▲17.4と、前期（▲9.1）から8.3ポイント低下した。来期は▲22.3と、今期からさらに4.9ポイント低下する見込みとなっている。 - 今期の受注BSIは▲17.4と、前期（▲15.5）から1.9ポイント低下した。来期は▲26.7と、今期からさらに9.3ポイント低下する見込みとなっている。 - 今期の製・商品在庫BSIは1.2と、前期（1.1）からほぼ同水準で推移した。来期は▲3.1と、今期から4.3ポイント低下する見込みとなっている。 - 今期の仕入価格BSIは61.5と、前期（66.9）から5.4ポイント低下した。今期の販売価格BSIは29.2と、前期（28.8）からほぼ同水準で推移した。 - 今期の資金繰りBSIは▲19.3と、前期（▲15.6）から3.7ポイント悪化した。来期は▲19.2と、今期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 - 令和7年度における設備投資の実施事業所割合は33.6%と、前年度（32.9%）からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 - 経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（65.8%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（53.4%）、「労働力不足」（37.9%）と続いている。
非製造業 計	- 令和7年1～3月期の業況判断BSIは▲16.0と、令和6年10～12月期（▲11.2）から4.8ポイント悪化し、続く令和7年4～6月期は▲19.3と、同1～3月期からさらに3.3ポイント悪化した。足元の令和7年7～9月期は▲19.2と、同4～6月期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。先行きについてみると、令和7年10～12月期は▲19.4と、同7～9月期からほぼ同水準で推移する見通しとなっている。 - 今期の生産・売上BSIは▲10.2と、前期（▲3.5）から6.7ポイント低下した。来期は▲9.8と、今期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 - 今期の仕入価格BSIは54.4と、前期（60.1）から5.7ポイント低下した。今期の販売価格BSIは27.3と、前期（28.2）からほぼ同水準で推移した。 - 今期の資金繰りBSIは▲12.1と、前期（▲12.8）からほぼ同水準で推移した。来期は▲13.4と、今期から1.3ポイント悪化する見込みとなっている。 - 令和7年度における設備投資の実施事業所割合は21.2%と、前年度（19.9%）から1.3ポイント上昇する見込みとなっている。 - 経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（52.2%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（44.4%）、「人件費の増加」（44.2%）と続いている。
建設業	- 令和7年1～3月期の業況判断BSIは▲7.1と、令和6年10～12月期（0.0）から7.1ポイント悪化し、続く令和7年4～6月期は▲8.9と、同1～3月期からさらに1.8ポイント悪化した。足元の令和7年7～9月期は▲6.6と、同4～6月期から2.3ポイント改善する見込みとなっている。先行きについてみると、令和7年10～12月期は▲14.9と、同7～9月期からさらに8.3ポイント悪化する見通しとなっている。 - 今期の生産・売上BSIは▲7.8と、前期（▲2.4）から8.4ポイント低下した。来期は▲11.9と、今期からさらに4.1ポイント低下する見込みとなっている。 - 今期の受注BSIは▲13.1と、前期（▲4.3）から8.8ポイント低下した。来期は▲17.3と、今期からさらに4.2ポイント低下する見込みとなっている。 - 今期の仕入価格BSIは64.9と、前期（67.9）から3.0ポイント低下した。今期の販売価格BSIは27.9と、前期（31.0）から3.1ポイント低下した。 - 今期の資金繰りBSIは▲6.0と、前期（▲8.6）から2.6ポイント改善した。来期は▲8.9と、今期から2.9ポイント悪化する見込みとなっている。 - 令和7年度における設備投資の実施事業所割合は25.5%と、前年度（17.0%）から8.5ポイント上昇する見込みとなっている。 - 経営上の問題（複数回答）では、「労働力不足」（62.5%）の割合が最も高く、以下「仕入価格の上昇」（59.5%）、「人件費の増加」（42.9%）と続いている。

非製造業	運輸・通信業	- 令和7年1～3月期の業況判断BSIは▲20.7と、令和6年10～12月期（▲2.9）から17.8ポイント悪化し、続く令和7年4～6月期は▲20.7と、同1～3月期から同水準で推移した。足元の令和7年7～9月期は▲18.9と、同4～6月期から1.8ポイント改善する見込みとなっている。先行きについてみると、令和7年10～12月期は▲18.9と、同7～9月期から同水準で推移する見通しとなっている。 - 今期の生産・売上BSIは7.2と、前期（10.7）から17.9ポイント低下した。来期は▲4.5と、今期から2.7ポイント上昇する見込みとなっている。 - 今期の仕入価格BSIは41.4と、前期（44.6）から3.2ポイント低下した。今期の販売価格BSIは19.8と、前期（23.3）から3.5ポイント低下した。 - 今期の資金繰りBSIは▲13.5と、前期（▲1.0）から12.5ポイント悪化した。来期は▲16.2と、今期からさらに2.7ポイント悪化する見込みとなっている。 - 令和7年度における設備投資の実施事業所割合は25.5%と、前年度（23.8%）から1.7ポイント上昇する見込みとなっている。 - 経営上の問題（複数回答）では、「労働力不足」（45.0%）の割合が最も高く、以下「人件費の増加」（43.2%）、「仕入価格の上昇」（36.9%）と続いている。
	卸・小売業	- 令和7年1～3月期の業況判断BSIは▲23.5と、令和6年10～12月期（▲16.1）から7.4ポイント悪化し、続く令和7年4～6月期は▲26.9と、同1～3月期からさらに3.4ポイント悪化した。足元の令和7年7～9月期は▲32.7と、同4～6月期から5.8ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和7年10～12月期は▲28.6と、同7～9月期から4.1ポイント改善する見通しとなっている。 - 今期の生産・売上BSIは▲20.2と、前期（▲11.6）から8.6ポイント低下した。来期は▲19.3と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 - 今期の仕入価格BSIは53.8と、前期（70.5）から16.7ポイント低下した。今期の販売価格BSIは35.3と、前期（44.6）から9.3ポイント低下した。 - 今期の資金繰りBSIは▲10.9と、前期（▲14.3）から3.4ポイント改善した。来期は▲12.6と、今期から1.7ポイント悪化する見込みとなっている。 - 令和7年度における設備投資の実施事業所割合は21.7%と、前年度（17.6%）から4.1ポイント上昇する見込みとなっている。 - 経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（61.3%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（45.4%）、「人件費の増加」（44.5%）と続いている。
	飲食・宿泊業	- 令和7年1～3月期の業況判断BSIは▲30.1と、令和5年10～12月期（▲28.9）から1.2ポイント悪化し、続く令和7年4～6月期は▲38.7と、同1～3月期からさらに8.6ポイント悪化した。足元の令和7年7～9月期は▲32.2と、同4～6月期から6.5ポイント改善する見込みとなっている。先行きについてみると、令和7年10～12月期は▲29.0と、同7～9月期からさらに3.2ポイント改善する見通しとなっている。 - 今期の生産・売上BSIは29.0と、前期（10.3）から18.7ポイント低下した。来期は▲18.3と、今期から10.7ポイント上昇する見込みとなっている。 - 今期の仕入価格BSIは69.9と、前期（81.5）から11.6ポイント低下した。今期の販売価格BSIは33.3と、前期（27.8）から5.5ポイント上昇した。 - 今期の資金繰りBSIは▲35.5と、前期（▲27.8）から7.7ポイント悪化した。来期は▲36.6と、今期からさらに1.1ポイント悪化する見込みとなっている。 - 令和7年度における設備投資の実施事業所割合は18.8%と、前年度（24.4%）から5.6ポイント低下する見込みとなっている。 - 経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（82.8%）の割合が特に高く、以下「人件費の増加」（50.5%）、「生産・受注・売上げ不振」（30.1%）と続いている。
	サービス業	- 令和7年1～3月期の業況判断BSIは▲8.2と、令和6年10～12月期（▲15.0）から6.8ポイント改善したものの、続く令和7年4～6月期は▲12.0と、同1～3月期から3.8ポイント悪化した。足元の令和7年7～9月期は▲15.2と、同4～6月期からさらに3.2ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和7年10～12月期は▲12.0と、同7～9月期から3.2ポイント改善する見通しとなっている。 - 今期の生産・売上BSIは3.8と、前期（▲7.2）から11.0ポイント上昇した。来期は0.6と、今期から3.2ポイント低下する見込みとなっている。 - 今期の仕入価格BSIは43.7と、前期（41.6）から2.1ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは22.1と、前期（17.5）から4.6ポイント上昇した。 - 今期の資金繰りBSIは▲5.1と、前期（▲15.1）から10.0ポイント改善した。来期は▲3.2と、今期からさらに1.9ポイント改善する見込みとなっている。 - 令和7年度における設備投資の実施事業所割合は14.5%と、前年度（19.4%）から4.9ポイント低下する見込みとなっている。 - 経営上の問題（複数回答）では、「人件費の増加」（42.4%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（39.2%）、「人材育成が困難」（31.0%）と続いている。

(13)事業所、業界の動向

1. 製造業
<食料品・飲料> - 原料、光熱費、燃料、資材はどんどん上がっているが価格への転嫁がリアルタイムでできない。又、得意先の廃業、閉店も増え、売上げの減少が続いている。（食料品製造） - ギフト需要の低迷（長期トレンドとして）、仕入価格及び諸経費の上昇が続いており今後もその傾向が続くそう。（食料品製造） - 売上は横ばいですが、仕入、原材料、物流、人件費の上昇で業績が悪化しています。（食料品製造） - 販売価格を調整したことで利益が確保でき、業況が良好となった（仕入れ価格上昇分を販売価格に反映し、採算が確保できたため）。（食料品製造） - 原材料の価格の上昇が止まらない。（食料品製造） - 近年の気候変動で原料である加工用大根が3年連続で不作になっている。（食料品製造） - 健康志向、食品物価上昇で安価な商品にシフトして、業績は維持が見込まれる。（食料品製造）
<繊維・衣服> 加工賃のUP、受注量の増加、作業効率UP等の要因で状況が改善しつつ有る。（繊維・衣服製造）
<木材・木製品> - アフターコロナになりEC業界の低迷により、オンラインでの売上が著しく低下した。今まで（コロナ禍）と同じやり方では同じように売れなくなったため、広告費を拡大するなどコスト増となっている。（仏壇・木製品製造） - 当社の業況は売上げは昨年よりも増加している。資材価格も安定して来ている。利益確保を第一に営業している。（木製建具・木製品製造販売）
<家具・装備品> 仕入価格の上昇で製品単価が上昇し販売がのびない。（家具製造）
<窯業・土石> 最近の地震のせいで瓦屋根がなくなり、トタン屋根におおされている。老人家族だけで屋根瓦のあげ替もしない。（窯業・土石製造）
<印刷・同関連> - コロナ以降売上減少に歯止めがかからない。4～6月多少下げ止めた感はあるが、世の中の紙離れ現象により、この傾向が続くのは間違いなく、このままの状態では改善は見込めない。（印刷・同関連業） - 物価高騰による値上げを実施しているが、極端な売上減少は今のところ発生していない。（印刷・同関連業） - デジタル化に伴い、印刷物の減少となってきた。用紙代の値上りに伴い、印刷物の減少となってきた。（印刷・同関連業） - インターネット普及、ペーパーレスの流れから、印刷物全般（業界全体）に需要落ち込みあり、売上は減少する見込み。（印刷・同関連業）
<金属製品> - メインとしている顧客の仕事量が少ない。日本から海外に輸出していた金型も今では海外の現地で製作出来るようになった為、コスト面では太刀打ちできない。（金属製品製造業） - 車部品関連の仕事が多いのでトランプ関税の影響がある。（金属製品製造業） - 海外向け産業機器は中ロ経済の低迷および米国の関税引上げの影響が今後発生見込み。（金属製品製造業） - 業界の動向としては、取引先（元請）の受注減に依り、業況の悪化が見込まれる。（金属製品製造業） - 国の防衛に伴い、防衛関連の仕事が増えている。（金属製品製造業） 2024年度以降、部品や材料のコストアップが続いている。また今年度は輸送費の上昇もあった。（金属製品製造業）
<はん用・生産用・業務用機械> - メンテナンス等により例年通りの売上高確保。（農業施設機械製造業） - 補助金の関係で今年の売上確保が悪化している状態である。（農業施設機械製造業）

<電気機械> - 令和5年から続く電子部品の生産調整により、受注量は6割程度と低調な状況となっている。また米国の関税による電子部品の国内生産への影響も懸念されることから、先行きの見通しが立たない。（電気機械器具製造業） - 原材料価格が上昇しているが、販売価格への価格転嫁は容易な状況にある。（電気機械器具製造業）
<輸送用機械> - 受注先の景況良により、受注も安定して推移した。価格についても値上げ申請も大体認めて改定してもらっている。（輸送用機械器具製造業） - 鉄道業界のインフラ整備や車両更新需要が旺盛であり、令和10年までの受注が堅調に推移している。（輸送用機械器具製造業） - 鉄道事業者の車両入替計画が思わしくないことから、車両新造が減少し売上も低調に推移する見通しである。業界の動向としては国内向け新造車両の減少、多品種少量生産となり、引き続き業況の停滞、悪化が見込まれる。（輸送用機械器具製造業）
<その他製造業> - 材料費の値上りにより販売価格も値上げした事による影響で受注が減少する状況が見込まれる。（テント・シート製造業） - 原料、包装資材の価格高騰により採算悪化が見込まれる。（プラスチック成型加工業） - 安価な海外材の流入により国内マーケットにおいて売上単価の下げ圧力が高まっている。（鉄鋼業） - 公共予算の増加により受注は堅調。（電子部品・デバイス・電子回路製） 7月以降漁協関連の注文が減少傾向で悪化する見通しである。（発泡スチロール製造業） - 食品をはじめとする物価高や需要の低下により、家計が曇り向かず採算が悪化する見通しである。業界の動向としては、需要の低下や後継者不足などにより、廃業が進むと思われる。（量製造業）
2.非製造業
<建設業> - 能登半島地震による特需により、売上げ増となった。（屋根工事業） - 仕入価格の増加、人件費の増加で利益減少が見込まれる。（建設業） - 売上げは増加予定だが材料費の高騰により思う様に利益を上げられない。今後の日本経済の動向により材料等価格が左右されるので見通しが立てづらい。（建設業） - 業界全体の労働力不足、若い人材育成が難しく先行きが案じられる。（建築内装工事業） - 材料の値上げで、価格が高くなり新築物件が少ない。（建築板金業） - 今期受注が低調なため、来期への繰越工事が少ないため、来期業況の悪化が見込まれる。（土木・建築業） - 能登半島地震の影響なのか一時新築工事が停滞していたが、回復傾向が見込まれる。（土木工事業） - 労働力不足及び働き方改革により、受注できない案件があり、売り上げの減少が考えられる。（工業炉設計、製造、販売業） - 円安と物価高の影響により材料費の高騰トレンドは継続しており、受注件数の減少または価格交渉による粗利率低下が危惧される。（建築工事業） - 国や県、市の補助金などを活用した集客により売上の増加は期待できる。（建築リフォーム工事業） - 能登震災復興工事の需要が高まり、受注・売上の増加が見込まれる。（土木工事業） - 資材の値上げ、外注費の値上げ等により、利益への影響が懸念される。（電気設備工事業） - 前期は空調機器の更新案件が複数受注でき、短期の工事で売上・利益の確保が出来た。（機械設備工事業） - 原材料の高騰、住宅価格の高騰により住宅の着工棟数の減少しているため、住宅関連の仕事数の減少が見込まれる。（地盤改良工事業）
<卸売業> - 顧客の変化がなく安定した受注がある。（金属くず回収販売卸売業） - 気候の変動で商品の悪さ、価格が上がっていき、利益がとれない。（青果物・食料品卸売業） 「建築基準法」「建築物省エネ法」の改正により、今後、建築物件が減少すると思われる。先行き不透明で不安。（建築材料卸売業） - 食料品が全体的に価格上昇している煽りを受け、嗜好品の傾向が強い果物の需要意欲が減退し売れ行き不振がみられる。（青果物卸売業）

<小売業> ・年初は寒さが厳しく、需要期の暖房や給湯需要が前年を大幅に上回り良いスタートが切れた。（LPガス販売業） ・業界として、販売価格を底上げ出来、利益率が改善された。（酒類販売業） ・ペットボトル飲料に押され売り上げ減少であったが抹茶不足の為、抹茶が入荷できているうちは少し売上げの改善が見込まれる。（茶小売業） ・季節品の動向が遅れており必要になってからでないと販売数が伸びなくなっている。（靴小売業） ・米価格高騰で今期は業況が改善した。業界の動向としては、値上げの影響により、業況の改善が見込まれる。（農機具販売業） ・業界全体で新聞販売は振るわず好転の見込みもありません。（新聞販売業） ・薬価改正が毎年下げられキャッシュフローが下がり賃金を上げる要素が全くない。卸の値段も毎年値上げされている。（調剤薬局） ・リユース業として買取による商品仕入れ点数金額が減少傾向で、その影響により今後の販売額減少が見込まれる。（ホビー関連商材買取販売） ・メーカーの商品値上げが継続し、価格競争が厳しくなっている。（食品スーパー）
<飲食業> ・仕入れの価格の上昇が影響し、採算の悪化も懸念される。（飲食店） ・新潟駅が新しくなり、人が多く行き交うようになり街に活気がでてきた。そのため、街のエネルギーは店にとって多いにプラスである。（飲食店） ・米の価格が大幅に増加した結果、原価が上昇。値上も実施したが追いつかず粗利減少。利益も減少する見込み（減少している）。（飲食店） ・仕入価格の上昇による影響で先行きは採算が悪化する見通しである。（飲食店） ・仕入価格は上昇しているが、価格も上昇しているので利益はおちない。（飲食店） ・地震の影響で工事が多く、現場の方が食べに来て昼売上は良くなった。近所に若い世帯が増え、ファミリー客が増えた。（飲食店） ・実質賃金・年金及び客足の減少により、今期は売上げが減少し、仕入価格の上昇により採算もさらに悪化する見通しである。（飲食店） ・観光客の増加で4～5月の土日祝日は売り上げが増加した。（飲食店） ・人件費、仕入価格の高騰等による業況の悪化が見込まれる。（飲食店） ・人件費の増加、競争の激化により、売上も下がり利益率も下がり業況の悪化が見込まれる。（飲食店）
<宿泊業> ・物価高騰により、余暇レジャー予算が削減し旅行ニーズが低下している。（宿泊業） ・客室単価が下がる傾向があり、その分の売上確保が必要となる。（宿泊業）
<運輸業> ・燃油価格高騰が厳しく、また法規制もあり、収益的にきびしい。人材不足が業界内では最大の課題である。（道路貨物運送業） ・売上は増加したが、燃油費高騰により経費増となり採算が悪化する見通しである。（道路貨物運送業） ・米国の貿易問題や地域紛争等により経済へのマイナス傾向がみられ物量の減少から運賃の低下が懸念される。（道路貨物運送業） ・荷主に対する運賃交渉がやりやすくなり運賃単価の引き上げが可能になった。（道路貨物運送業） ・運賃改定を行っており、受け入れてくれるお客様は増えた。一方で運賃改定により他社へロスとするものはあるが以前より改善は見込めると考えている。（道路貨物運送業） ・燃料代が補助金によりここ数年に比べて落ち着いてきている。また荷主との価格交渉が進んでいる。（道路貨物運送業） ・24年問題をはじめとする運転手の労働環境が整備・改善されつつある。またそれに伴い、価格転嫁対策がなされ売上単価上昇となり、売上額は増加傾向にある。（道路貨物運送業）

＜情報通信業＞

- ・読者の経営環境が悪化している。背景に諸コストアップで工事コスト増加→工期延期、競争激化による採用悪化、経費見直しの流れが想定される。（情報サービス業）
- ・労働力不足（採用するも応募なし）。（情報サービス業）
- ・受注、売上については堅調である。（情報サービス業）
- ・商品の販売が昨年よりは好調で増収増益である。（情報サービス業）
- ・近年、売上・収益ともに伸びている。（情報サービス業）

＜その他サービス業＞

- ・人手不足の中、企業の希望する人材がなかなかみつからない。（人材派遣）
- ・保険収入により売上が固定されているので物価高騰に対応できない。薬不足により薬がある時に購入しなければならず在庫が過剰になる。（調剤薬局）
- ・取引先が減少することなく、営業利益はある程度横ばいで確保できております。紹介業で派遣する家政婦も大きく減少もなく取引が続いております。（職業紹介業）
- ・新規顧客獲得により3月以降売上増加、業界の動向としては、清掃ロボット導入により業務の効率化、所定外労働時間の短縮が見込まれる。（ビルメンテナンス業）
- ・コンサルタントの増加（特に兼業コンサルタントの増加）により、単価が下落傾向にある。（コンサルティング業）
- ・新型コロナウイルスの影響が落ちつき、今期は売上が増加し、業況が改善した。（娯楽業）
- ・業界全体的に需要が下がっているので、業績も悪化している。（その他の事業サービス業）
- ・メンテナンスが中心のため、売上は安定している。（消防設備保守業）

令和 7 年度上期 新潟市景況調査【概要版】
(令和 7 年 1 月～令和 7 年 6 月期)

発 行 令和 7 年 9 月

新潟市経済部産業政策・イノベーション推進課

新潟市中央区古町通7番町1010番地 古町ルフル5階

電話 025-226-1610